

# 議会だより しらおか

## Shiraoka



### 【7月議会臨時会】

P 2 専決処分・補正予算

### 【9月議会定例会】

- P 4 令和元年度 一般会計 決算
- P 6 令和元年度 特別会計 決算
- 令和2年度 補正予算
- P 8 請願・議員提出議案・動議
- P10 条例・土地開発公社の解散・契約
- P11 審議結果(7月・9月)
- P12 一般質問
- P20 議会日誌

### 白岡八幡神社縁起による説

じかくだいしえんにん  
慈覚大師円仁(794～864)がこの地に  
来た時、白い鳩が飛来し舞い遊んだ事から  
『白い鳩が舞い遊ぶ岡』とした。絵 鈴木暉さん

※表紙のテーマは「しらおかの歴史」です。

# No.209

2020.11.1

白岡市のホームページでも議会の情報が見られます。<http://www.city.shiraoka.lg.jp/gikai/>  
誌面に掲載しきれなかった記事をホームページで公開しています。



## 《7月議会臨時会》

7月29日に臨時会が開かれ、市長提出議案2件を審議し承認・可決しました。

### 第62号 専決処分の承認

新型コロナウイルス感染症対策の一環として低所得のひとり親世帯を支援するひとり親世帯臨時特別給付金給付事業を実施することに伴い、一般会計予算に6640万円を追加・補正する。

**問** ひとり親世帯臨時特別給付金は、全額国からの補助金で賄われる。

給付対象者が3つに区分されているが、問題は子育て支援課で把握していない方である。対象となる方にどうやって通知するのか、方策を伺う。

**答** 市で把握できていないひとり親家庭向けに、別冊広報白岡7月号や市公式ホームページで情報発信を行っている。今後も広報しらおか8月号にも掲載するなど、さらなる周知を図っていく。

### 第63号 令和2年度一般会計補正予算

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、感染拡大の防止や影響を受けている地域経済・市民生活を支援し、「新しい生活様式」を確立するため、歳入歳出それぞれ4億9776万8千円を追加し、歳入歳出総額を211億8861万4千円とする。

**問** 広報紙発行事業について、既存の紙面に類似となると思うが、感染症の発症当初、広報では発熱時の対応チャートで「かかりつけ医」や「医師会」の項目が見られた。

しかし、これらは普段からなじみがなく、よりどころにはならなかった。平時からこれらを頼りになる実態のあるものにして、今回のような事態に備えるべきと思うがいかがか。

早期に着手すれば国の交付金により、ある程度システム構築できるのではないか。地方の小さな市からの発想が必要ではないか。

**答** かかりつけ医などがまだまだ普及していないのは感じている。感染症に関する計画の見直しの中で、自治体や地方医療のあり方を検討していきたい。また、感染症対策は県が中心となるため、それを踏まえた上で調整しながら整備していく。

交付金等の活用については、どのようなスケジュールになるかも踏まえ、可能な限り取り組んでいきたい。

**問** のりあい交通で午前だけの車両を1台増やすとのことだが、期間は。終了後も継続すべきと考えるが、どうか。

**答** 期間は、9月1日から2年度末までを予定している。

今後については、国の交付金や市の財政状態を勘案し検討する。また、今回の増車による運行実績をよく分析し、新しい生活様式に対応した運行内容の見直しの参考にする。

**問** 「民生委員・児童委員協議会運営費助成事業」で購入する防犯ベストを着用した民生委員の方に、見守りの一環として、独居の方や、なかなかお会いできない方などを訪問する時に、「新型コロナウイルス感染防止・健康維持支援事業」で作成するパンフレットを活用してはどうか。

**答** 幅広い世代に活用していただくため、パンフレットは全戸配布を考えている。

民生委員・児童委員が、地域見守り活動でお宅を訪問した際には、お手元にお届けしたパンフレットを活用し、内容の説明や様々な相談に応じることで、見守り活動がより充実したものになると考える。

**問** 学校給食無償化事業は家計負担の軽減策として大変優れた事業であると考えている。

コロナ禍のなか、全国的に見れば生活保護受給や生活福祉資金の特例貸付制度を利用する方々が急増している。いつ収束するかかわからないコロナ禍、今後さらに家計を逼迫する世帯が増えることが予想される。学校給食の8月みの無償化は、蓮田市など近隣の市と比べてみて低い水準と言わざるを得ない。

状況によって9月以降さらなる無償化に向けた追加支援はあるのか。

**答** 5月まで学校が臨時休校となり、授業日数が不足するため、夏季休業期間を短縮し、授業日数を確保することとなった。このため、臨時的に授業のある夏季の期間については、経済的負担の軽減のため、給食費を無償化することとした。

学校教育においては、給食費の無償化と併せ、様々な角度から教育の充実を図っている。様々な考え方があるが、給食費の無償化は、イレギュラーな取扱いとなる夏場1か月という判断をさせていただいた。

**問** 商品券というのは、それなりの所得を持っている市民が購入できるものである。所得が大幅に減少した市民が購入するのは厳しい。税の公正な利用や富の再配分という機能を損なっている。また、一番支援が必要となる店で商品券が利用されるかどうか不確実である。以上の点から商品券販売という施策はいかなものかと考えている。

プレミアム付き商品券というのは、考えやすい施策と思うが、担当者としては、これ以外の方策を考えていないのか。また、商品券を選択したのは何故か。

**答** 商業支援策として、様々な方策について検討したが、短期間にできるだけ大きな額の運転資金を供給することが事業者に対して効果的であるとの判断に至った。

また、商工会からもプレミアム付き商品券事業実施の要望書の提出もあったことから、即時性もあり、資金供給の面でも個々の補助事業よりも良い広い支援となるプレミアム付き商品券事業の実施を決定した。

**問** 学校内で感染者が出た場合、臨時休校中に消毒作業を行うことになるが、その費用は今回の補正予算に含まれているのか。

また、県は集団感染を防ぐために感染者と同じ施設にいた人などにもPCR検査の拡大を決めた。職員による消毒作業は難しい状況になる。予算を組むべきではないか。

**答** 学校職員や市の職員が中心となり、ストックしてある消毒用アルコールなどを使い消毒作業を行う予定のため、予算化はしていない。

学校の消毒範囲、検査対象の職員や作業に

かけられる日数の状況によっては、消毒作業の業務委託も考えられる。その際には、予算内で対応できるのか、予備費を充用するのか、状況をよく分析し、適切な対応を取っていきたい。

**問** 新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言発令前後に全国の小売店において米が品薄となったことは周知のとおりであり、7月時点でしらおか味彩センターの特別栽培米「彩のかがやき」は売切により終売となっている（「彩のきずな」・「ミルクiewicz」も同様に終売）。このような状況において、学校給食での100%白岡産特別栽培米の使用は維持できるのか。

**答** 米については、前年に公益財団法人埼玉県学校給食会から年間の給食用需要量調査が行われ、給食分として別に確保されている。

その米は、市内外のJAの倉庫に品質管理のうえ備蓄され、質・量ともに安心して使用できる状態であり、現時点では問題ない。

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用一覧

単位：千円

医療・福祉	
・民生委員・児童委員備品購入事業	315
・赤ちゃんスマイル子育て応援特別支援金支給事業	36,108
・市立保育所感染症拡大防止対策事業	1,136
・市立保育所利用自粛協力事業	4,106
・感染症拡大防止・健康維持支援事業	1,206
・介護予防事業拠点施設管理事業	205
・老人福祉センター管理運営事業	1,920
・介護サービス事業所等支援事業	4,300
・白岡市休日診療実施医療機関助成事業	1,610
・医療機関等支援事業	9,970
地域経済	
・交通事業者支援事業	3,300
・白岡市地域公共交通サービス構築事業	4,345
・地元応援プレミアム付商品券発行事業	74,949
教育	
・給食配膳室のエアコン設置事業	17,039
・小・中学校熱中症対策事業	2,181
・給食費無償化事業	17,449
・小・中学校屋内運動場トイレ洋式化改修事業	2,756
・修学旅行キャンセル料支援事業	2,182
・遠隔・オンライン学習の環境整備 GIGA スクール構想への支援事業	115,864
・第2次図書館パワーアップ事業	4,300
・公民館空調機工事	4,224
・白岡市 B&G 海洋センター自動券売機更新事業	1,850
防災対策	
・感染症対策用避難所用品購入事業	22,534
・感染症対策用情報伝達強化事業	27,280
感染症拡大防止	
・国勢調査インターネット回答奨励事業	5,325
・感染症対策広報事業	768
・投・開票所感染症拡大防止事業	4,698
・感染症対策備品購入事業	1,924
・感染症対策トイレ自動水洗化事業	1,726
・web会議環境整備事業	450

## 《9月議会定例会》

8月27日から9月24日までの29日間にわたり定例議会が開かれ行政報告4件、市長提出議案20件、請願2件、議員提出議案2件、動議2件を審議しました。

### 【審議結果】

- ・市長提出議案 20件…同意・可決・認定
- ・議員提出議案 2件…可決
- ・請願 2件…採択
- ・動議 2件…否決

## 一般会計

### ●● 主な事業 ●●

- ☆幼児教育・保育無償化事業
- ☆学童保育所新設事業
- ☆障害者自立支援給付等事業
- ☆交通安全施設整備事業
- ☆プレミアム付商品券発行事業
- ☆白岡・宮代線道路改良事業

## 健康増進課

**問** 子育て世代包括支援センター事業について、300万円以上の経費がかかった理由は、

また、利用者が少ない。もっと多くの市民に利用していただきたいと考えるが。

**答** 決算額の内、主な支出は保健師等2名の専門職の賃金である。他は、産後ケア事業を利用した1名分の委託料である。

また、子育て世代包括支援センターでは雇用した2名の専門職が、母子健康手帳の交付時に必ず妊婦全員に面接・アンケートを実施している。元年度は転入者を含め440名の妊婦に面接を実施し、うち92名はリスクがあると判定し、地区担当の保健師が妊娠中から継続して連絡を取る等、妊娠期からの切れ目のない支援につなげている。

令和元年度  
一般会計決算

歳入…150億6382万  
歳出…144億3275万

## 保育課

**問** 篠津第三児童クラブを建設して、学童保育所の待機児童は解消されたか。

**答** 篠津児童クラブについては、解消された。他の児童クラブでは4月当初では待機児童が発生していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、利用を辞退する保護者が多く出たため、現在、ほぼ待機は解消され定員は逼迫していない傾向にある。

## 農政課

**問** 白岡中学校周辺区域土地利用推進事業は、事業の見直しを行うとの報告があったが、事業化検討パートナーが今まで実施してきた作業の成果は、今後活用できるのか。

**答** 昨年実施した権利調査や測量等については、今後の検討にそのまま活用できる。

また、今年度実施している商業需要調査や道路計画については、渋滞対策や変更後の県との協議に活用できると考えている。

## 地域振興課

**問** 法律・行政相談運営事業の相談件数は。

**答** 法律相談は90件あり、主な相談内容は、遺産相続問題や不動産問題等である。また、行政相談の件数は0件であった。

# 市の事業を

# チェック



**4290 円** (前年度比4.9%減) **差引額…6 億 3107 万 3690 円**  
**600 円** (前年度比4.3%減)

## 安心安全課

**問** **交通指導員**について、3月の小学校休校期間の報酬は支払われているのか。下校時には立哨は行われていないが、学校等からは、立哨の実施や増員の要望は。

**答** 元年度の交通指導員の報酬は定額のため、3月分についても定額で支払っている。下校時の立哨等については、学校からの要望があれば、指導員などと協議の上、実施したい。

## 財政課

**問** 元年度決算において、20款4項4目 **雑入の中で大きな影響**があったものは何か。

**答** 雑入として影響があったのは、幼児教育・保育無償化事業に伴い徴収した保育所3歳以上児副食費徴収金(約370万円)などである。

## 商工観光課

**問** **ココシル白岡**の現時点での登録件数と利用頻度は。

**答** 現在、45事業者の登録がある。利用頻度については、利用者数は対前年度比で横ばいの状況であるが、閲覧回数については、30%程度減少している。減少の原因は、更新頻度が少なかったことにあると考えており、2年度については、改善に向けて取り組んでいる。

## 総括質疑

**問** 平成30年度に累積した滞納分を大きく処

分した効果の表れと思われるが、元年度の不納欠損額は大きく下がった。同時に収入未済額も大きく下がっている。その理由は。また、新型コロナウイルス感染症に伴う、今後の影響で懸念するような事項はあるか。

**答** 収入未済額の減少は、徴収率の向上に伴う税金の増加および滞納処分の執行停止などの不納欠損処分を適切に行ったことによるものである。また、新型コロナウイルス感染症に伴う今後の影響として、納税猶予の特例制度による一時的な税金減少や経済状況の悪化による徴収率の低下により、3年度の市税の減少は避けられないと考えており、予算編成に当たっては、歳出の削減等を検討していく必要があると考えている。

## 一般会計全般に対し

### 反対討論

消費税は低所得者に負担の重い税で、昨年の10月から10%に引き上げられました。新型コロナウイルス感染症による景気後退の引き金にもなり、この引き下げを直ちに国に働きかけるべきです。また、マイナンバー制度に係る国の普及の進め方は異常で止めさせるべきです。

### 賛成討論

幼児教育・保育無償化事業など義務的経費が増加する中、歳出を前年度比4.3%に抑えるなど努力が認められます。限られた予算内で効率的に事業展開をされたことも評価できます。

第76号 国民健康保険

反対討論

平成30年度から県と市町村の共同事業となったこの制度は、他の公的医療保険制度に比べて保険料の負担が高くなっています。国は保険料水準の統一を県に求めています。他の自治体に比べて高い白岡の保険料を繰入金導入などにより引き下げるべきです。

賛成討論

当該保険税は、他組合等と比べ高額であるなど、改善が求められます。人間ドックの受診率4.2%(平成25年度)に対し、6.6%(元年度)と着実に向上するなど努力の跡が窺えます。市民の健康維持のため、適正な予算執行が認められ、賛成するものです。

第77号 後期高齢者医療

反対討論

これは高齢者の医療費削減を目的に作られ、75歳以上の方々を別建ての保険に加入させる制度です。保険料を滞納し、悪質とみなされれば保険証を取り上げられ、受診の際に医療費全額を支払わなければならない、医療に差別を持ち込むこの制度は廃止すべきです。

賛成討論

歳入につきましては、口座振替の促進や電話催告など、保険料の徴収努力がなされ、歳出につきましては、広域連合へ適正に納付されています。団塊の世代が後期高齢者になる4年目を目前に控え、適正な執行がなされていたものと認められます。

第78号 介護保険

反対討論

高齢者への介護サービスを一体的、効率的に提供し、社会全体で支える制度として出発しました。しかし、高い保険料と利用料を負担できず、制度があっても利用できない方々があり、最近は利用料の3割負担も導入され益々利用しづらい制度になっていて問題です。

賛成討論

この制度は、平成12年度に発足しました。本決算では、歳入は前年度と同じ程度の収納率が確保されていて、法定負担分も適正に財源が確保されています。歳出では、地域支援事業や包括的支援事業に積極的に取り組んでいて、適正な執行と認め本案に賛成します。

第79号 農業集落排水

**問** 使用料の徴収率が低くなっているのはなぜか。

**答** 平成30年度と比較し、元年度の滞納繰越分の人数は減っているが、破産手続きを行っている法人が含まれている等により徴収率は低くなっている。

**問** 建物・物件調査等委託料とあるが、継続して実施するものか。

**答** 最適化整備構想の策定の費用で、元年度で完成している。そのため、継続して実施するものではない。

第80号 公共下水道

反対討論

市街化区域内の住環境整備、河川の浄化を目的に進められ、元年度は第3中継ポンプ場の改築も行いました。しかし、利用する市民に受益者負担金を課したり、都市計画税の賦課などの二重負担は問題で、受益者の負担金の減免についての公平性に疑問もあり反対します。

## 賛成討論

公共下水道の整備は、快適な生活環境の改善のみならず、河川等の公共用水域の水質保全を図るための基盤的な公共施設のひとつです。現在市街化区域内の整備率は、88.8%です。今後とも着実に公共下水道の整備が図られるよう賛成します。

### 第81号 野牛・高岩土地区画整理

**問** 清算金の徴収の状況は。

**答** 元年度までに7957万544円の納付があり、納付率は約86%である。

### 第82号 白岡駅東部中央土地区画整理

**問** 元年度の2件の売却は妥当な件数か。

**答** 保留地処分金は歳入の大きな柱であり、周辺の街路が整備され、条件が整ったところから売却を進めている。

### 第83号 水道事業

**問** 昨年度と比較して受水費が増加しているが、その理由は。

**答** 受水費の増加については、高岩浄水場の急速ろ過機ろ材交換工事の実施により井戸水の取水を制限したことによるもので、従来県水と自己水の割合は8対2であったが、元年度は概ね9対1となった。



## <令和元年度 特別会計 決算>

議案番号	区分	歳入	歳出	差引額
第76号	国民健康保険	51億8328万5千円	47億2344万4千円	4億5984万2千円
第77号	後期高齢者医療	6億4802万9千円	6億4538万0千円	264万9千円
第78号	介護保険	34億6155万2千円	33億1864万5千円	1億4290万7千円
第79号	農業集落排水	9034万1千円	8467万0千円	567万1千円
第80号	公共下水道	12億1089万7千円	11億4981万7千円	6108万0千円
第81号	野牛・高岩土地区画整理	585万9千円	401万4千円	184万4千円
第82号	白岡駅東部中央土地区画整理	3億47万5千円	2億4768万6千円	5279万0千円

第83号	水道事業	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出
		11億4946万3千円	10億641万5千円	6867万5千円	4億2556万9千円

## <令和2年度 補正予算>

議案番号	区分	補正前予算額	補正額	補正後予算額
第69号	一般会計補正予算(第7号)	211億8861万4千円	5092万1千円	212億3953万5千円
第70号	国民健康保険(第2号)	46億1385万2千円	4億5223万3千円	50億6608万5千円
第71号	後期高齢者医療(第1号)	7億242万7千円	64万8千円	7億307万5千円
第72号	介護保険(第2号)	32億4913万2千円	1億4956万9千円	33億9870万1千円
第73号	野牛・高岩土地区画整理(第1号)	325万5千円	154万4千円	479万9千円
第74号	白岡駅東部中央土地区画整理(第2号)	1億6467万1千円	2712万0千円	1億9179万1千円

※千円未満を四捨五入しているため、差引額が一致していない場合があります。

請願  
第1号

## 荒井新田・下大崎地区内皿沼地区の産業系まちづくり促進に関する請願

請願の趣旨

- 1 当該皿沼地区の市街化区域編入を推進願います。
- 2 新たな工業系産業誘導区域としてのまちづくり推進の支援・指導を願います。
- 3 大山地域活性化の推進事業として位置づけ積極的な支援を願います。

●● 結果は**採択** ●●



皿沼地区

請願  
第2号

## 白岡ニュータウンに計画されている葬儀場に関する請願

新白岡に建設が予定されている葬儀場について、こういった状況に陥った原因は、当該



白岡ニュータウンの街並み

事業者の姿勢にあると考えます。計画はすでに1年以上が経過し、当該地は草も刈られず放置されています。誠意ある対応もなされず強行に計画を進められるのは遺憾の極みです。市当局には、当該事業者に対し、開発指導要綱が守られるよう働きかけを継続していただき、同要綱が守られない限り、事前協議を終わらせないことを要望します。



●● 結果は**採択** ●●

議提案  
第1号

## 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う 地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

地方税、地方交付税などの一般財源総額の確保や、固定資産税の見直しの停止など、5項目にわたる国への要望です。

●● 結果 **原案可決** ●●

動議

## 議提案第2号議長不信任決議案は不適法であり これを却下することを求める動議

地方自治法178条<sup>(※)</sup>は議会が不信任議決を行うことを認めていますが、その名宛人はあくまで首長で、議長に対して不信任の議決はできません。その他、地方自治法上議長不信任議決が可能であるとする規定は存在しません。憲法92条は、地方公共団体の組織と運営については法律で定めるものとしている

から、市議会が法律に規定のない権限を行使することは違憲であり違法です。したがって、議長不信任決議案は不適法で却下すべきです。

●● 審議結果は**否決** ●●

井上議長は会派を離脱せず、議長の中立性、公平性をまもれず、この間の対応は信任を損ねています。議長就任後も農業委員や白中周辺土地利用協議会の会長を退かず二元代表制を体现できず信任に値しません。また、11月の市長選に出馬表明し、ビラに議長であることを明記し議長であることを選挙に利用という批判はまぬかれません。さらに新白岡の葬祭施設を見直しを記述することは、請願を採択した一員として齟齬をきたすものです。ビラには無断で文教厚生常任委員会の写真が使われており、私は抗議したが拒否されました。肖像権の侵害は明らかです。

よって、白岡市議会は、議長井上日出巳君を信任しません。

以上、提案します。

### 反対討論

白岡市議会において、議長が会派を離脱したのは前議長と副議長が同一会派のときだけです。印刷物に掲載の写真は、議会活動の一環で全員が議員（公人）であり、行政視察時のものです。当不信任決議は、いいがかり的内容で不信任に該当せず、反対します。

提出者の遠藤議員すら議案修正の必要性を認めているような議案を、修正もせず可決するような杜撰な議会運営があってはなりません。

せん。基本的な事実認定や法的前提の誤認を数多く含み、簡単な校正すら怠っているこのような杜撰な議案には、断固反対します。

### 賛成討論

市長選挙に立候補の表明後に議長名で出した印刷物には、議会で一度も審議されていない内容が記載されました。これはあたかも議会の総意であるとの印象を市民に与え、有権者の意志の誘導にあたります。また、市行政に係る内容は、議会の著しい越権行為です。

市長選立候補表明と同時期に視察時の写真が掲載された後援会のパンフレットを配布しました。説明の無い写真を無断で、かつ目的外使用することは市民の権利を侵害する行為です。市民の権利を侵害する井上日出巳氏は、議会の代表として相応しくないと考えます。

議長名で出したリーフレットに葬祭場見直しを掲載し住民を混乱させています。“建設を止められない”と一貫してきた小島市長と真逆の内容に対し、市長と市議会に対する不信を招き、さらに住民を蔑ろにする行為です。政治利用されるとすれば非常に危険です。

●● 結果は**可決** ●●

### 動議

### 遠藤誠、加藤一生、石原富子、斎藤信治及び野々口眞由美議員に対する懲罰動議

当該5名が、地方自治法178条の明文に反する不適法ないし不適当な決議案を、本来の用途を外れた目的のために故意に提出することにより、その議員としての権限を逸脱または濫用したことは、議会の品位を貶めるとともに、議事を妨害するものです。それゆえ、遠藤誠、加藤一生、石原富子、斎藤信治及び野々口眞由美議員に対する懲罰動議を、地方

自治法135条2項及び会議規則156条1項の規定により提出します。

懲罰特別委員会付託審査の結果、**懲罰を科すべきでない**との審査結果が出る。

本会議の結果、対象議員5名に対し**懲罰を科すべきでない**との議決結果が出る。

## 第 67 号 白岡市土地開発公社の解散

公有地の拡大の推進に関する法律22条によれば、土地開発公社の解散には、議会の議決と県知事の認可が必要です。この度、執行部から白岡市土地開発公社を解散したいとの申し出がありましたので、議会として全会一致で解散の議決を行いました。

**問** 現在公社が保有している土地はあるか。

**答** ない。

**問** 解散にあたっての清算金は。

**答** 出資金200万円、余剰金150万円で、合計350万円である。解散後に、一般会計に歳入として繰り入れる。

**問** 解散後に公社が再び必要となった場合には、あらためて設立するのか。

**答** 近年の情勢では地価が大幅に上昇することはないため、先行取得のメリットがなく、取得の都度公費を支出することで対応していく。大規模な用地取得が必要な場合には、県の土地開発公社の活用も考えている。

## 総括質疑

**問** かねてから白岡駅西口の整備について、なぜ土地開発公社を使って土地の先行取得をしないのかと疑問に思っていた。駅前の地権者の皆さんは売る意向を持ち、市民もより早い整備を望んでいる。市は買うお金がないと言っているという話も聞いている。かつて公社が問題になったのは塩漬けだが、駅前の土地にその心配はない。解散してよいのか。

**答** 近年、地価も横ばい傾向となり公共用地の先行取得の経済的なメリットが薄れたことや経営健全化の観点から土地を長期保有できなくなったことなどの理由から、白岡市土地開発公社の存続意義が乏しくなったため、解散するものである。白岡市土地開発公社の解散後は、白岡市土地開発基金や埼玉県土地開発公社を活用することでその役割を十分に担保できるものと認識している。

## 第 68 号 白岡宮代線整備工事請負契約

現在事業中である都市計画道路白岡宮代線のうち、東北自動車道東側において行う橋台・基礎杭・擁壁の工事の請負契約を締結するにあたり、請負金額が1億7424万円となるため、条例の規定により議会の議決が必要となります。当該契約締結については、全会一致で議決されました。

**問** 東北自動車道西側の橋脚（平成17年度施工）について、耐震性能に問題はないか。

**答** 平成24年3月改訂の道路橋示方書に適合していることを確認している。

## 第 64 号 固定資産評価審査委員会委員の選任

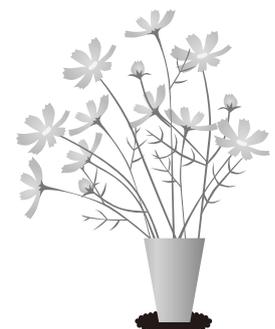
白岡市固定資産評価審査委員会委員坂巻仁志氏の任期が2年9月30日で満了となることから、執行部より、坂巻仁志氏を引き続き選任したいとの申し出がありました。議会として、全会一致で同意しました。

## 第 65 号 教育委員会委員の任命

白岡市教育委員会委員牛田文子氏の任期が2年9月30日で満了となることから、執行部より、後任として小野目如快氏を任命したいとの申し出がありました。議会として、全会一致で同意しました。

## 第 66 号 手数料条例の一部改正

マイナンバーカード普及に向けた法律改正により通知カードが廃止されるのを受けて、通知カードの再交付に関する手数料を廃止しました。



## 《 7月議会臨時会の審議結果 》

(○:賛成 x:反対 欠:欠席 退:退席 一:採決なし)

議案番号	議席番号・議員名 件名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	議決結果
		中村 匡志	野々口眞由美	斎藤 信治	山崎 巨裕	関口 昌男	松本 栄一	中山 廣子	菱沼あゆ美	渡辺聡一郎	加藤 一生	中川 幸廣	藤井栄一郎	細井 公	大島 勉	遠藤 誠	石原 富子	江原 浩之	井上日出巳 <sup>※1</sup>	
62	専決処分の承認(令和2年度一般会計補正予算(第5号))	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
63	令和2年度一般会計補正予算(第6号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

## 《 9月議会定例会の審議結果 》

(○:賛成 x:反対 欠:欠席 退:退席 一:採決なし)

議案番号	件名	議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	議決結果
請願第1号	荒井新田・下大崎地区内皿沼地区の産業系まちづくり促進に関する請願		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択
64	固定資産評価審査委員会委員の選任		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同 意
65	教育委員会委員の任命		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同 意
66	手数料条例の一部改正		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
67	白岡市土地開発公社の解散		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
68	白岡宮代線整備工事(A2橋台工・P7基礎杭工・擁壁工)請負契約の締結		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
69	一般会計補正予算(第7号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
70	国民健康保険特別会計補正予算(第2号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
71	後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
72	介護保険特別会計補正予算(第2号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
73	蓮田都市計画事業 野牛・高岩土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
74	蓮田都市計画事業 白岡駅東部中央土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
75	一般会計歳入歳出決算の認定		○	○	○	x	x	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認 定
76	国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定		○	○	○	x	x	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認 定
77	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定		○	○	○	x	x	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認 定
78	介護保険特別会計歳入歳出決算の認定		○	○	○	x	x	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認 定
79	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認 定
80	公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定		○	○	○	x	x	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認 定
81	蓮田都市計画事業 野牛・高岩土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認 定
82	蓮田都市計画事業 白岡駅東部中央土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認 定
83	水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決及び認定
請願第2号	白岡ニュータウンに計画されている葬儀場に関する請願		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択
議提案第1号	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し、地方税財源の確保を求める意見書		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
動議	議提案第2号議長不信任決議は不適法であり、これを却下することを求める動議		○	x	x	x	x	○	○	○	x	○	x	x	○	x	x	○	○	否 決	
議提案第2号	議長不信任決議		x	○	○	○	○	x	x	一 <sup>※2</sup>	x	○	x	○	○	x	○	○	x	退 <sup>※2</sup>	可 決
動議	遠藤誠、加藤一生、石原富子、斎藤信治及び野々口眞由美議員に対する懲罰動議(懲罰特別委員会で、懲罰を科すべきでないことと決定され、本会議での懲罰を科すべきでないことについての審議結果)	遠藤誠議員 <sup>※3</sup>	x	○	○	○	x	x	x	x	○	x	○	○	x	退 <sup>※2</sup>	○	○	○	懲罰を科すべきでない	
		加藤一生議員 <sup>※3</sup>	x	○	○	○	○	x	x	x	x	退 <sup>※2</sup>	x	○	○	x	○	○	○	懲罰を科すべきでない	
		石原富子議員 <sup>※3</sup>	x	○	○	○	○	x	x	x	x	○	x	○	○	x	○	退 <sup>※2</sup>	○	懲罰を科すべきでない	
		斎藤信治議員 <sup>※3</sup>	x	○	退 <sup>※2</sup>	○	○	x	x	x	x	○	x	○	○	x	○	○	○	懲罰を科すべきでない	
	野々口眞由美議員 <sup>※3</sup>	x	退 <sup>※2</sup>	○	○	○	x	x	x	x	○	x	○	○	x	○	○	○	懲罰を科すべきでない		
辞職	藤井栄一郎議員の議員辞職の件		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退 <sup>※2</sup>	○	○	○	○	○	許 可	
辞職	井上日出巳議員の議員辞職の件		○	○	○	○	○	○	○	一 <sup>※2</sup>	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退 <sup>※2</sup>	許 可

※1 18番 井上日出巳議員は議長のため、採決には加わっていません。

※2 自身の内容に関わる議案の議事には参加できないため退席となりました。また、井上日出巳議長が退席している間は、菱沼あゆ美副議長が議事の進行を行うため、採決に加わっていません。

※3 懲罰動議は一括で提出されましたが、採決は個人ごとに行いました。

# Q&A

## 一般質問

# 市政のそこが聞きたい!

9月定例議会の一般質問は、15名の議員が35項目について行いました。

### ◆中山廣子 議員

- PCR検査等について
- コロナ禍における産前産後ケアと子育て支援について
- 生ごみの処理について

### ◆石原富子 議員

- 災害時の新型コロナ対策を踏まえた避難所について
- コロナ禍における高齢者の実態調査について

### ◆関口昌男 議員

- 埼玉東部消防組合の合理化問題について
- コミュニティセンターの coworkingスペース整備等事業の充実を

### ◆加藤一生 議員

- 来年度以降の市政の運営方針について
- 職員の労働環境について

### ◆菱沼あゆ美 議員

- 防災について ○放置自転車について
- 柴山沼について

### ◆山崎巨裕 議員

- 「ハザードマップ」について
- 「広報しらおか」について
- 「防災教育」について

### ◆松本栄一 議員

- 信号がない横断歩道での安全確保について
- 中学校へのスマートフォンなどの携帯電話の持込みについて

### ◆中村匡志 議員

- 市の食糧安全保障体制について
- 行政評価委員会制度及び「ウイズ・コロナ」時代におけるその役割の変容について

### ◆中川幸廣 議員

- 市内の工業団地における水害の危険性について
- 白岡市におけるインクルーシブ教育の現状と促進について伺う

### ◆江原浩之 議員

- 犯罪被害者等支援条例について ○小島市長の政治姿勢について

### ◆渡辺聡一郎 議員

- 外部評価に対する市の見解について
- 市内経済の活性化について
- 子育て環境の整備について ○公共交通について

### ◆遠藤誠 議員

- 梨農家数、コメ農家数、耕作面積について
- 県東部の東西交通について ○白岡中学校周辺開発について
- コーポレートガバナンス(企業統治)について

### ◆野々口真由美 議員

- 動物愛護の観点に立った取組について
- 新しい生活様式における選挙について

### ◆斎藤信治 議員

- 電力調達について

### ◆細井 公 議員

- 白岡中学校周辺区域の土地利用について

※ 1人につき2項目までを要約して掲載しています。 ※提出された原稿を尊重し、表現は統一されていません。

## 問 生ごみの処理

家庭から出る「燃えるごみ」のおよそ40%が食品関連の生ごみである。生ごみの削減と食品ロスの関係について、今注目をされている。衛生的で、ごみの減量化・堆肥化を図り、持続可能な「循環型社会」の形成に役立つ、生ごみ処理機に助成をしてはどうか。

## 答 市民啓発を進め循環型社会形成に努める

当該機器の購入補助事業については、平成8年度から平成17年度まで実施していた。所期の目的が達成された現状では、再度制度化は難しい状況である。引き続き、ごみの減量化に向けた市民への啓発を進め、未来につながる循環型社会の形成に努めていきたい。



中山廣子 議員  
(公明党)



## 問 コロナ禍における産前産後ケアと支援

核家族が大半を占める環境の中、コロナ禍で自粛状態が続く、精神的にも辛い状況にある妊婦さんや子育て世代の方々にとり、子育て世代包括支援センターの事業や存在は重要である。外出に不安を感じる妊婦さんや若いお母さんの為に、オンライン面談等の導入を。

## 答 様々な媒体を活用し、必要な支援を行う

保健師等専門職が、電話相談や希望者には個別の面談を実施し、継続的な育児支援を行うほか、市公式ホームページには、沐浴手順の動画をアップするなど子育て世代の方々への不安解消に努めている。今後も優先度の高いものから、必要な支援を工夫して実施する。



石原富子 議員  
(TSUNAGU)

**問** コロナ禍の  
高齢者の実態は

外出制限で認知機能が低下したと老年医学会が発表した。介護施設での面会制限。デイサービスの減少、訪問介護の減少は、高齢者にとっても、介護職側にとっても厳しい状況である。介護保険の保険者である市は、その実態を把握しているのか。対策はあるか。

**答** 高齢者の健康維持のため  
情報発信を行う

市内にある事業者から、一部サービス利用に減少があったが経営には問題ないことを確認した。また、高齢者の心身の健康維持や認知機能の低下を招かぬよう、市ホームページや広報で情報発信を行っており、パンフレットの配布など、引き続き工夫していく。

**問** コロナ禍における  
避難所運営は

コロナが猛威を振るう中、地震や洪水など災害が起きたら、避難所はこれまでよりも広いスペースと、感染症対策が必要になる。市内の防災士<sup>(※)</sup>・防災リーダーを組織化し、避難所運営訓練が必要だ。また、臨時避難所としてお寺や神社に協力を求めているかどうか。

(※)防災活動に関する十分な意識と一定の知識・技能を有すると日本防災士機構が認められたかたです。

**答** 感染症に対応した  
避難所運営に努める

避難所や運営職員の不足により、避難者の受入れが困難となるため、防災士や防災リーダーの方を募り、市と連携しながら組織的な活動ができるよう検討する。また、一時避難所として活用できるよう、市内の宗教施設に対しても働きかけを行っていく。



関口昌男 議員  
(日本共産党)

**問** コワーキングスペースの  
充実を

コミュニティセンターに設置されているコワーキングスペースは新しい働き方のスペースを提供する施設として注目されている。国でも新しい働き方のスペースを提供することを強化しようとしている。市でもこれらの事業の発展のために研究を進めてはどうか。

**答** 新しい働き方に合せた  
施策に反映する

コロナ禍における在宅勤務の応援施策として、3年3月末まで実施する。今回の事業において蓄積できた経験値をもとに、市民の皆様の声を伺いながら、社会的なニーズをよく調査した上で、新しい働き方に合せた施策に反映してまいりたい。

**問** 埼玉東部消防組合の  
合理化は許されない

市の消防署も加盟している埼玉東部消防組合は、消防署所の合理化や負担金の改訂を進めようとしている。既に一部の合理化は始まっているが、市民にとって建設後あまり経過していない篠津分署を廃止するのは納得できないので慎重に対応すべきだ。

**答** 消防署所の合理化を  
検討していく

市では、消防行政の広域化について、経費など比較検討を行ったうえで、組合設立の趣旨に合意している。今後、消防組合の構成市町として、将来にわたり持続可能な消防体制の整備確立に向け、他の市町と力を合わせて、消防広域化のメリットを追求していく。



**問** 来年度以降の市政の  
運営方針を問う

今日のいわゆる「コロナ禍」の下、我が国において4～5月期のGDPが、前年比で年率換算27.8%の減少と戦後最大の下げ幅を示した。市においても、これから大幅な歳入減が想定される。この状況下、今後どのような市政運営を行っていくようとしているのか。

**答** 市の将来に真に必要な  
事業を推進する

事業の見直しなどにより歳出の削減に努め、歳入減に対しては、様々な財政措置の活用を検討していく。コロナ禍の中にあっても、新たな生活様式に対応した取組を進めていくとともに、社会情勢の変化を常に見極め、市の将来に真に必要な事業を進めていく。



加藤一生 議員  
( 清明会 )

**問** 市職員の労働環境は  
どうなっているか

今日の市運営の本当に厳しく困難な状況は、全職員が一丸となって職務遂行しなければ、乗り越えられない。そこで問うが、①人材を潰すパワーハラスメントは、市役所内で根絶されているか。②根絶もしくは今後発生させないために、どんな取り組みをするのか。

**答** 適切に制度運用し  
良好な労働環境を作る

市では「ハラスメントの防止等に関する規程」及び「ハラスメント防止マニュアル」を定め、幅広くハラスメントを防止する体制を整えている。職員研修会などを通じて防止・排除の共通意識を醸成するとともに、懲戒処分の方針に基づき厳正に対処していく。



**問** 放置自転車を減らすには

放置自転車の撤去台数は減少傾向。事業や対策の見直しが必要ではないか。抑止として、1台当たりの経費を示し、駐輪場の利用促進をはかるべきではないか。また、返却に便利な保管場所として、白岡駅に近い白岡宮代線の高架下の利活用を検討してはどうか。

**答** 更なる見直しも含めて  
検討していく。

今後、更なる見直しも含めて検討し、より一層、効率的に事業を実施していく。放置自転車が少しでも減少するよう、撤去費用について、広報紙やHPなどで周知していく。保管所の移設については、今後、市有地の有効活用を検討の際には、協議していく。



菱沼あゆ美 議員  
( 公明党 )

**問** さらなる防災対策の  
強化を

防災行政無線が聞こえない場合に電話で聞くテレフォンサービスがある。通話料を無料化し、電話番号シールを全戸配布できないか。また、災害時に罹災証明を迅速に発行することが復興には重要。これをサポートする「被災者支援システム」を導入してはどうか。

**答** 運用状況を踏まえながら  
検討していく

フリーダイヤルの導入やサービスの周知については、他の方法も含めて検討していく。また、被災者支援システムについては、導入自治体の稼働状況、運用に要する費用、サポート体制などを見極めながら、導入に向けた調査・研究を進めていく。





山崎巨裕 議員  
(日本共産党)

**問** 地震・洪水ハザードマップについて伺う

洪水時、命を守る避難はどうあるべきか。このマップは避難場所への安全な避難経路を考えるのに役立つ。市の防災対策がどこまで進んでいるのかを随時市民に知らせることとハザードマップの活用の手立てを検討してはいかがか。

**答** ハザードマップの活用方法を周知する

市では、コロナ禍における災害時の避難所への避難について、3つの密を極力低減させるための周知・啓発を行っている。また、ハザードマップについては、多くの市民が利用できるよう、出前講座や市公式ホームページを通じて活用方法を周知していく。

**問** 学校の防災教育について伺う

学校では火災・地震に対する避難訓練や水難事故防止の訓練などが行われている。しかし、洪水から身を守る訓練・教育は実践されていない。近年の台風・豪雨災害を想起すると、学校でぜひ「地震・洪水ハザードマップ」を利用した防災教育を実施すべきではないか。

**答** ハザードマップの活用を周知していく

児童生徒に、命を守るための避難行動等を指導するとともに、各家庭に学校だより等を通じ、ハザードマップを活用した防災教育の周知を図っていく。また学校運営協議会やPTAとの会合で、学校と地域が連携した防災教育のありかたについて啓発に努めていく。



松本栄一 議員  
(創政会)

**問** 信号がない横断歩道での安全確保を

歩行者が信号のない横断歩道を渡ろうとしているとき、車が一時停止しないのは道路交通法違反である。各種のぼり旗で注意喚起をしているが効果が薄い。「止まってくれてありがとう」の感謝型文言で新しいのぼり旗を作成、一時停止の推進を図るべきと思うが。

**答** より効果的な啓発方法を検討していく

信号機のない横断歩道のうち、危険な個所には、対策が必要な状況にある。今後、のぼり旗によるドライバーへの呼びかけなども含め、より効果的な啓発方法を検討し、引き続き、久喜警察署等の関係機関と連携の上、歩行者などの安全確保に努めていく。

**問** 中学校への携帯電話の持ち込み対応は

文部科学省は、本年6月に中学校への携帯電話の持ち込みを一定の条件下で認め、各県の教育委員会に通知した。市内中学校における取り扱いの指導状況は。保有及び使用状況の調査をしているか。また県教育委員会よりの通知について、どのように対応するのか。

**答** 指導環境の整備等に取り組んでいく

携帯電話の持ち込みは原則禁止であることは変わらない。今後は、県の方針を受け、今年度中には市の指導方針を定めていく。また、保有実態に合わせた指導環境の整備及び「白岡市子どものネット利用宣言」の有効活用等に取り組み、情報教育の充実を図っていく。



「止まってくれてありがとう」の旗を

**問** 市の食糧安全保障体制について伺う

緊急事態宣言前後には米や小麦粉が品薄となり、食糧不足の不安が高まった。そもそも食糧不足は市地域防災計画の対象となるのか。政府備蓄米が配給される場合に、市の実施体制は。市民が最低限度必要とする食糧の供給確保について、市が果たすべき役割は。

**答** 災害時における食糧の備蓄をお願いする

市では、地域防災計画に定めた被害想定に基づき備蓄しているが、限界があるため市民にも、食糧の備蓄をお願いする。政令で政府備蓄米の配給を含めた措置が定められた際には、速やかに整備する。市の役割は、農地の保全と担い手の確保であると認識している。



中村匡志 議員  
(創政会)



行政評価委員会の様子

**問** 行政評価委員会制度の改革を

市議会と同様の事業改善提案の役割を担うことは不要であるのみならず、民主主義の観点から問題と考えるがいかがか。政策判断には踏み込めず事務事業のみだとしても、コロナ対応で市の財政が逼迫する中、むしろ「事業仕分け」の役割に集中すべきではないか。

**答** 今後も改善を重ねていく

市の附属機関である行政評価委員会は、地方自治法に基づく正当な機関であり、民主主義の観点からも問題はない。また、市が行っている行政評価は、事業仕分けと同様の目的を持つ取組である。今後も、より実効性のある制度となるよう改善を重ねていく。

**問** 工業団地における水害の危険性について

工業団地周辺は河川が多いが、洪水防止の調整池はない。しかし、近年の豪雨では越水も想定される。事業所の高価な精密機械への甚大な被害が想定され、市が守るのは市民も当然ながら、市内の各事業所を守る事も大事な責任である。市の対応と考えについて伺う。

**答** 災害情報の共有に関する連携を図る

白岡市商工会と協議の場を設け、白岡工業団地振興会やその他の市内事業所と災害情報に関する情報共有や防災活動に関する連携を図っていく。また、市内事業所の自衛消防組織が実施する防災訓練への支援・協力などについて、積極的に取り組んでいく。



中川幸廣 議員  
(白岡ビジョン)

**問** インクルーシブ教育の促進について伺う

インクルーシブ教育は障がい児も健常児と共に教育を受ける事である。軽度の障がい児を現在教育委員会が進めている「小規模特認校」で受け入れる事が可能か伺う。また受け入れを実現するための障壁や問題点についても伺う。

**答** 必要な支援について合意形成を行う

就学先の決定については、保護者の意見を最大限尊重し、必要な支援について合意形成を行うことが原則であり、小規模特認校でも変わることはない。インクルーシブ教育における課題としては教職員が専門性を高めることや人員配置、施設整備などがある。





江原浩之 議員  
(白岡ビジョン)

**問** 犯罪被害者等支援条例は

国が定めた犯罪被害者等基本法では、犯罪被害者等の支援に関し、地域の状況に応じた施策を策定し、実施する責務を有するとしている。犯罪被害者等支援条例を制定する理由は、次に、市が行う支援内容は、次に、国や県との役割分担、犯罪被害給付制度との違いは。

**答** 国、県等と、連携して支援を実施する。

国の犯罪被害給付制度は、被害者への一時金支給に、6か月以上を要することがある。市は、ワンストップ相談窓口、入通院を伴う被害への迅速な見舞金支給等の実施には、条例化が必要と考える。市の事業で支援が難しい場合、関係団体の各種支援を紹介する。

**問** 小島市長の政治姿勢は

小島市長は、町長・市長に就任されてからの約12年間、さまざまな場面で、卓越した行政手腕で、多くの成果を挙げてきた。現在、コロナ禍という事態に、今後の市政運営で、どのようなことが課題となるのか。また、次期市長選挙に向けた小島市長の進退は。

**答** 新しい人にバトンを渡すことが必要

市長として、常に市民の声に耳を傾け、将来にわたって持続的に市が発展を遂げられるよう、中長期的な視点に立ち、舵を取らなければならないと考えている。時代が大きく変化を遂げる今、次期市長選挙には出馬せず、新しい人にバトンを渡すことにした。



庁舎4階から見たこもれびの森



渡辺聡一郎 議員  
(創政会)

**問** 賑わいの生まれるまちづくりを

増加する空き家や空き店舗を再生・活用して地域活性化に取り組む必要がある。他市では遊休不動産と起業家をマッチングして新しい商店や産業を創るリノベーションまちづくりに取り組む例がある。当市も遊休不動産の再生と新たな商店の育成を図る取り組みを。

**答** 創業支援により商業の活性化を図りたい

市内で空き家や空き店舗が増加していることは認識している。このため、現在力を注いでいる創業支援等事業を継続するとともに、店舗リフォーム事業補助金や空家バンクの活用について創業希望者に積極的に情報提供を行ってまいりたい。

**問** 子育て世代の声に  
応えられているか

近年の待機児童数の推移を伺う。毎年増加しているようだが保育需要の把握はしっかりできているのか。待機児童解消に向けてどのような方針か。また電車通勤の方々から駅に近い保育園を希望する声を頂く。JRと協力して駅チカ保育所の設置を進められないか。

**答** 適切な施設整備で市民の声に応えていく

保育需要はアンケート調査、利用申込実績、人口推計などから推計し量を見込んだ。待機児童解消に向け、令和2年から5年間で180人分の定員確保計画を策定した。今後の保育所整備には、社会情勢や保育需要の動向を見ながら、駅チカ保育所等検討していく。



**問** 白岡中学校周辺の  
土地利用について

出店意向調査では、食品スーパー、ホームセンター、ドラッグストアの複合体というレベルで可能という結論は、当然の流れだと思う。まちづくりの手法とした場合、この3種の連携はそんなに困難ではない。また、白岡駅西口商業地域の課題は進展したのか。

**答** 誘導するゾーンへ  
位置付けていく

商業施設の誘致は、今後の経済状況等を勘案しながら土地利用を検討し、総合振興計画に商業を誘導するゾーンとして位置付けていく。白岡駅西口周辺地域は、商業環境の形成を図るために、都市計画道路の整備推進と、用途地域の見直しを検討していく。



遠藤 誠 議員  
( 清明会 )



**問** 梨農家、コメ農家の  
減少について

誰でも白岡の名産梨に夢を持っている。減少の事実は、未来は。また今般のコロナ禍で自給率30%の日本は食料の心配はないといえる国ではない。白岡市のコメ農家の減少は、どの程度か。

**答** 梨農家、コメ農家ともに  
減少傾向である

梨出荷組合の会員数は平成25年度が72戸、令和元年度が67戸。JAに米を出荷している農家数は平成22年度が109戸、令和元年度が106戸。農業従事者の高齢化等により今後も減少が見込まれるため、農地の集約・集積や農家の支援を継続していく。

**問** 動物愛護の観点に立った  
取組について

平成25年埼玉県は犬・猫の殺処分ゼロ宣言をした。確実に減少しているが、殺処分される猫の約65%が野良猫から生まれてくる子猫である。不幸な猫を減らし、環境改善にもつながるTNR（繁殖抑制）を本市としても取組むべきではないか。

**答** TNR活動の実施に  
向け調査・研究する

TNR活動については、先進自治体の状況を参考に、地元行政区長や関係団体、市内の活動団体の意見を伺っていく。  
また、本市の実情に合わせた施策を調査・研究するとともに、TNR活動に対する地域の理解に努めていく。



野々口眞由美 議員  
( TSUNAGU )



**問** 新しい生活様式における  
選挙について

コロナ禍において投票率の減少が懸念される。投票所における感染防止策と同時に不在者投票施設の増設。バス等を利用した移動投票所を設置し、安心と利便性を高め投票率の向上を。さらに主権者教育に力を入れ将来の有権者育成に力を入れるべきではないか。

**答** 安心して投票できる  
環境整備に努める

投票所への消毒液の設置など適切な感染症防止策を講じる。不在者投票施設の指定を行う県と連携し、施設増設に努める。移動期日前投票所は、人員確保など課題があり、投票率向上につながる効果的な事例を研究する。より充実した主権者教育の推進を図る。



齋藤信治 議員  
(TSUNAGU)

**問** 再生可能エネルギーによる電力調達を

地球温暖化により水害等が甚大化している。化石燃料による火力発電は地球温暖化を進める。原子力は核廃棄物の捨て場がないため利用できない。地球温暖化を抑止するため、太陽光等の再生可能エネルギーにより発電された電力調達を推進しないか。

**答** 低炭素社会の構築に努める

今後の市役所本庁舎に係る電力調達は県等の事例を研究し温室効果ガス等の排出削減に努めている事業者から見積書を徴していく。現在策定中の第2次環境基本計画に環境省が提唱する調達基準を反映させることは、同エネルギーの活用状況を踏まえ、検討したい。

**問** 白岡中学校周辺区域土地利用推進事業

本区域は、浸水が想定される区域であり、調整池の設置は必要と考える。計画では、JR線西側の線路沿いに計画されているが、鉄道利用者が車窓から関心を持ち、下車、利用することは考えにくい。観光の促進につながる魅力ある空間を創出する施設にできないか。

**答** 事業計画の変更と併せて検討をしていく

県条例により、調整池等雨水流出抑制施設の設置が必要となるため、県と必要な容量等について調整を行ってきた。調整池の整備方法は、地上式や地下式があるため、計画の見直しに伴い、景観や費用対効果等も含め検討していく。



細井 公 議員  
(無所属)

# 委員会活動報告

## 総務常任委員会

市の財政及び行政評価制度について、8月3日に所管事務調査を行いました。

## 文教厚生常任委員会

小規模特認校及びコミュニティ・スクールについて、7月31日に所管事務調査を行いました。

## 産業建設常任委員会

新土地利用について、7月16日に所管事務調査を行いました。

総務常任委員会



文教厚生常任委員会



産業建設常任委員会



※詳しい活動報告は、ホームページの議会だよりNo.209のページをご覧ください。

# 議会日誌

## 8月

- 3日 総務常任委員会の所管事務調査
- 5日 白岡市・君津市 友好都市協定署名式
- 21日 議会運営委員会
- 27日 本会議(開会・議案説明)
- 31日 本会議(一般質問)

## 9月

- 1日 本会議(一般質問)
- 2日 本会議(一般質問)

- 4日 本会議(議案質疑)  
議会広報常任委員会
- 8日 文教厚生常任委員会
- 9日 産業建設常任委員会
- 10日 総務常任委員会
- 11日 文教厚生常任委員会
- 14日 産業建設常任委員会
- 15日 総務常任委員会
- 23日 議会運営委員会  
本会議(討論・議案採決・延会)  
産業建設常任委員会
- 24日 本会議(閉会)  
懲罰特別委員会

- 30日 蓮田白岡衛生組合議会の定例会  
議会広報常任委員会

## 10月

- 12日 埼玉東部消防組合議会の定例会  
議会広報常任委員会
- 20日 文教厚生常任委員会の所管事務調査
- 22日 議会臨時会  
産業建設常任委員会  
議会全員協議会
- 27日 埼玉東部消防組合議会の定例会
- 28日 総務常任委員会の所管事務調査
- 30日 産業建設常任委員会の所管事務調査

※8月号でお知らせした、7月29日の「文教厚生常任委員会の所管事務調査」は、都合により7月31日に延期し実施しました。

### 7月議会臨時会傍聴者数

本会議 市内4名 市外 0名 合計4名

### 9月議会定例会傍聴者数

本会議 市内35名 市外 16名 合計51名  
(\*報道関係者5名を含む)  
委員会 市内46名 市外 6名 合計52名  
(\*委員外議員29名を含む)  
(\*報道関係者2名を含む)

### 議員辞職の許可

藤井栄一郎議員および井上日出巳議員から、2年9月30日付での議員辞職の願い出があり、議会本会議で諮った結果、これを許可しました。

次回の定例会は、**12月7日(月)**開会予定です。

### 編集後記

新型コロナウイルス流行の真ただ中でこの議会だよりを作成して来ました。一方、当市はこの11月に市長選を迎えます。さらに、市長候補に現役議員だった方が2名含まれるため、同数の市議会議員の補欠選挙も同日行われることとなります。これから顕在化する、本格的な「コロナ禍」は、全市一丸とならなければ、乗り越えられないほどのものです。その一助として、私たちもこの議会だよりを通して議会の動きを伝えてまいります。(加藤 一生)

議会・委員会傍聴へ  
いらしてください  
(議場は市役所4階です)

### 議会広報常任委員会

委員長	斎藤 信治
副委員長	加藤 一生
委員	中村 匡志
委員	野々口 眞由美
委員	山崎 巨裕
委員	中山 廣子
委員	中川 幸廣